



『東北圏だより』

新年のご挨拶

東北圏広域地方計画協議会 会長（一般社団法人 東北経済連合会 会長）海輪 誠

新たな年を迎え、一言ご挨拶を申し上げます。

東日本大震災の発生からもうすぐ6年が経過し、震災復興も「復旧・復興期間」から総仕上げ段階である「復興・創生期間」に入っています。しかしながら、東北地域を取り巻く情勢を見渡しますと、復興は途半ばであり、人口減少や高齢化の急速な進展、グローバル化の進展を背景する競争激化や生産拠点の海外移転の動きなど様々な課題が震災を契機に深刻の度を増しています。とりわけ憂慮すべきなのは、若い人たちを中心に域外、特に首都圏への人口流出が止まらないことです。こうした課題にしっかりと対応していくことが重要です。



昨年3月に国土交通大臣決定されました今回の東北圏広域地方計画は、こうした状況等も踏まえて策定されたものです。2050年という長期を展望しつつ、これから概ね10年間で東北圏が目指す姿を「震災復興から自立的発展へ～防災先進圏域の実現と豊かな自然を活かし交流・産業拠点をめざす『東北にっぼん』～」といたしました。震災復興を契機に国内外に誇れる防災先進圏域の実現を図るとともに、日本海・太平洋2面活用による産業集積、インバウンド増加により、人口減少下においても自立的に発展する圏域を目指すとしております。こうした姿の実現に向けて、a) 各地域の資源やポテンシャルを活かして圏域内はもとより他圏域や国外との連携・交流を深める、b) 「コンパクト+ネットワーク」の形成により都市と農山漁村が持続可能な圏域の実現を図る、c) 各種産業の振興による雇用の確保を図っていく、等の施策の方向性が示されています。

東北経済連合会においても、震災を克服した「新しい東北」の創生に向けて、「国際リニアコライダー（ILC）の誘致」や「東北放射光施設の設置」、観光クルーズ船の誘致など様々な取り組みを行っております。また、震災を契機とした大きな環境変化を踏まえて、新たなビジョン策定も進めているところです。新ビジョンでは、交流の加速に向けたインフラ機能の強化・拡充も柱の一つに掲げております。域外の活力を取り込み、地域社会の持続性と魅力を高めるためにも、東北圏広域地方計画が示すような基盤整備は今後も重要性が増すものと考えます。

東北圏広域地方計画が目指す「震災復興から自立的発展へ」という姿を実現するためには、関係者が計画策定の問題意識や目的を広く共有するとともに、何よりも具体的な事業に落とし込んで着実に進めていくことが重要です。東北圏の広域的な発展に向け、引き続き皆様のご協力を頂きますようお願い申し上げます。

以上

「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」を開催しました

～インバウンド拡大に向けて～

東北運輸局

観光庁は、急増する訪日外国人旅行者を受け入れる上での現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講じるため、各ブロックの地方運輸局、地方整備局、地方航空局や都道府県、関係事業者等を構成員に、2015年3月「訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた地方ブロック別連絡会」を設置することとしました。これを受け、東北は「訪日外国人旅行者数2000万人の受入に向けた東北ブロック連絡会」を設置し、関係者と連携して訪日外国人旅行者の受入環境整備について検討して参りました。



▲連絡会の様子

(2015年に訪日外国人旅行者数が約2000万人に達したことを受け、2016年度から連絡会名を「訪日外国人旅行者の受入に向けた東北ブロック連絡会」に改名。以下、「東北ブロック連絡会」という。)

2016年度については、「東北ブロック連絡会WG」において昨年度の受入課題のフォローアップや取組による成果、継続的及び新たな受入課題等のとりまとめを行い、12月14日に開催した「東北ブロック連絡会」により今後の取組の方向性等について、最終的な確認を行ったところです。なお、2016年度のとりまとめ結果につきましては、2017年2月以降に、観光庁及び東北運輸局のホームページにて公表予定としております。

2016年3月に政府が示した「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、訪日外国人旅行者数を2020年には4,000万人、2030年には6,000万人とするとともに、東北6県においても2020年には訪日外国人延べ宿泊者数を150万人泊(2015年の3倍)とする目標が掲げられたところです。この目標達成のために、さまざまな取組を推進しているところですが、受入環境の整備は訪日外国人旅行者にストレスなく旅行を楽しんでもらうためでもあることから、今後より一層取組を推進して参ります。

第3回東北圏広域地方計画推進に関する担当者会議 開催報告

東北圏広域地方計画推進室

去る12月21日(水)に第3回東北圏広域地方計画推進に関する担当者会議が開催されました。今回の担当者会議の主な議事内容は、11月の第2回担当者会議と同様、①計画の推進体制について、②広域連携プロジェクトの推進について、③計画のフォローアップについて、でした。



▲担当者会議の様子

前回の担当者会議において、計画の推進体制及び広域連携プロジェクトの推進について、事務局案を提案し、各構成機関に意見照会を行うこととしましたが、今回の担当者会議では、各構成機関からの意見等を受けてとりまとめた計画推進体制及び広域連携プロジェクト推進の素案を提案し、意見のとりまとめを行いました。また、計画フォローアップの基本方針について、事務局案を提案し、各構成機関に意見照会を行った上で、意見のとりまとめを行うこととしました。

今後は、1月開催予定の第31回幹事会に原案として提案し、議論をいただいた後、2月開催予定の第10回検討会議に案を提案させていただき、最終的な合意形成を図っていく予定です。

引き続きご協力の程よろしくお願ひいたします。

編集後記

明けましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

昨年は、3月に新たな東北圏広域地方計画が策定され、計画の推進に向けて新たなスタートが切られましたが、今後も1月に幹事会、2月に検討会議が予定されています。意見照会等の依頼が続くことになると思いますが、引き続き皆様のご協力をお願いいたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp